

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(住吉区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度											
		めざす成果および戦略											
		計画			自己評価								
項目	成果指標と目標値	めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向 改善策	
					ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない		a:順調 b:順調でない			
1	「大きな公共を担う活力ある地域社会づくり」に向けて												
(1)	豊かなコミュニティの実現												
⑦	人と人とのつながりづくりの促進	身近な地域の中で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合	H29年度までに50%以上	<p>[6-1]</p> <ul style="list-style-type: none"> あらゆる世代の住民に地域活動へ参加するよう促すことで、地域コミュニティが活性化したと感じる区民の割合を増やす。 地域団体の活動や会計の状況をオープンにし風通しを良くすることで、地域活動に参加する区民の割合を増やす。 中間支援組織による支援により、地域活動協議会に参加する団体や企業などの数を増やす。 	<ul style="list-style-type: none"> 住んでいる地域で、日頃から話をする相手が増えたと感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 住んでいる地域で、地域団体の活動内容や会計の状況を知る機会が増えたと感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 地域活動を始めたいときにどうすればいいかなど地域活動に参加しやすい環境が整っていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 地域運営に様々な活動主体が参画し、会計をオープンにするなど、地域が一体となって運営されていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 中間支援組織による支援を必要とする団体のうち、適切な中間支援組織による支援を受けられる環境が整備されていると感じている団体の割合:平成29年度までに50%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 住民自治の推進に向け、地域活動協議会への財政的支援を行うとともに、中間支援組織を活用して組織運営や人材の掘り起こし、会計の透明性確保などについて支援する。 これまで、関心はあるが地域活動への関わりが薄かった人たちを取り込むため、NPOやボランティア活動の拠点づくりを行う。また、様々な媒体、機会、場を活用して地域情報を受発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> 住んでいる地域で、日頃から話をする相手が増えたと感じている区民の割合:22.7%(意識調査第3-Q28) 住んでいる地域で、地域団体の活動内容や会計の状況を知る機会が増えたと感じている区民の割合:30.5% 29.5%(意識調査第3-Q29・30) 地域活動を始めたいときにどうすればいいかなど地域活動に参加しやすい環境が整っていると感じている区民の割合:20.3%(意識調査第3-Q32) 地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:17.3%(意識調査第3-Q33) 地域運営に様々な活動主体が参画し、会計をオープンにするなど、地域が一体となって運営されていると感じている区民の割合:22.5%(意識調査第3-Q34) 中間支援組織による支援を必要とする団体のうち、適切な中間支援組織による支援を受けられる環境が整備されていると感じている団体の割合:72.5%(地活協構成団体へのアンケート結果) 	25.5%	B				
							24.3%	A					
							25.7%						
							17.9%	A					
							18.9%	B	A	a			
							20.3%	A					
							71.9%	A					

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(住吉区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度												
		めざす成果および戦略												
		計画			自己評価									
項目	成果指標と目標値	めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性		アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向 改善策	
					ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す				A:順調 B:順調でない	a:順調 b:順調でない				
(2)	多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)の実現													
⑦	地域活動協議会を核とした自律した地域運営の支援	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[6-1] ・あらゆる世代の住民に地域活動へ参加するよう促すことで、地域コミュニティが活性化したと感じる区民の割合を増やす。 ・地域団体の活動や会計の状況をオープンにし風通しを良くすることで、地域活動に参加する区民の割合を増やす。 ・中間支援組織による支援により、地域活動協議会に参加する団体や企業などの数を増やす。	・住んでいる地域で、日頃から話をする相手が増えたと感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 ・住んでいる地域で、地域団体の活動内容や会計の状況を知る機会が増えたと感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 ・地域活動を始めたいときにどうすればいいかなど地域活動に参加しやすい環境が整っていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 ・地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 ・地域運営に様々な活動主体が参画し、会計をオープンにするなど、地域が一体となって運営されていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 ・中間支援組織による支援を必要とする団体のうち、適切な中間支援組織による支援を受けられる環境が整備されていると感じている団体の割合:平成29年度までに50%以上	・住民自治の推進に向け、地域活動協議会への財政的支援を行うとともに、中間支援組織を活用して組織運営や人材の掘り起こし、会計の透明性確保などについて支援する。 ・これまで、関心はあるが地域活動への関わりが薄かった人たちを取り込むため、NPOやボランティア活動の拠点づくりを行う。また、様々な媒体、機会、場を活用して地域情報を受発信する。	ア	住んでいる地域で、日頃から話をする相手が増えたと感じている区民の割合:22.7%(意識調査第3-Q28) 住んでいる地域で、地域団体の活動内容や会計の状況を知る機会が増えたと感じている区民の割合:30.5% 29.5%(意識調査第3-Q29・30) 地域活動を始めたいときにどうすればいいかなど地域活動に参加しやすい環境が整っていると感じている区民の割合:20.3%(意識調査第3-Q32) 地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:17.3%(意識調査第3-Q33) 地域運営に様々な活動主体が参画し、会計をオープンにするなど、地域が一体となって運営されていると感じている区民の割合:22.5%(意識調査第3-Q34) 中間支援組織による支援を必要とする団体のうち、適切な中間支援組織による支援を受けられる環境が整備されていると感じている団体の割合:72.5%(地活協構成団体へのアンケート結果)	25.5% 24.3% 25.7% 17.9% 18.9% 20.3% 71.9%	B A A B A A	A A A	a a		
⑧	校区等地域を越えた多様な主体のネットワーク拡充の支援	校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[2-1] ・高齢者、障がい者をはじめ誰もが安心して暮らせるまちと感じる区民の割合を増やす。	・高齢者・障がい者をはじめ誰もが安心して地域で暮らせると感じる区民の割合:平成30年度までに80%以上[重点目標]	・近隣とのつながりが希薄になる中、身近な生活圏域ごとに地域と支援関係機関が一体となってネットワークをつくる。 ・そのため、医療・介護・福祉等の関係機関との連携を強化することで地域での見守り・相談体制を強化し、高齢者や障がい者が地域の中で安心して暮らせる状態を実現する。 ・さらに、地域に地域支援相談員・地域支援員を配置し、日常的な見守りと災害時の要援護者支援を一体のものとして取り組んでいく。	イ	高齢者・障がい者をはじめ誰もが安心して地域で暮らせると感じる区民の割合:48%(意識調査第3-Q11)	58.1%	B	B	a	・地域見守り支援システムの構築について、地域実情の差もあり、まだ区内全域での取組みに至っていないことや担い手の高齢化・担い手不足の状況にある。 ・医療・介護の連携について、専門職間の意識の差や身近な地域における支援体制が見えにくく、地域住民に浸透していない。	・地域見守り支援システムの取組みを進めていくことにより、地域コミュニティの再構築を図るとともに、団塊世代などの元気な高齢者へ働きかけるなどの担い手の発掘 ・地域住民と専門職が身近な地域で課題を検討する場づくりの展開

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(住吉区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度 具体的取組													
		計画				自己評価									
		項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		課題	改善策			
:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施し なかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施 しなかった 撤退基準未達成	:有効 x :有効でないため見 直す														
(2)	多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)の実現														
㊦	地域活動協議会を核とした自律した地域運営の支援	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[6-1] まちづくりを推進する地域運営を行う等、準行政機能を有する地域活動協議会に対し、地域の実情や特性にあった柔軟な地域活動が行えるよう、補助金を一括交付する。 中間支援組織と連携し、各地域の年間事業計画や予算の策定に対する助言・指導、会計等の透明性の確保に向けた支援等、地域活動協議会の自主的な運営支援を行う。 様々な機会を通じて「つながり」や「きずな」の大切さを啓発するなどし、幅広い住民に対し地域活動への参加・参画を促す。 地域編集塾の参加者から、担い手となりうる人材と地域ニーズとのマッチングを促進する。 地域活動協議会の自主財源の確保に向けた情報提供を行う。 開かれた組織運営や会計等の透明性確保の支援を行う。 ・地域活動協議会の運営支援(地域編集塾の開催含む):全12地域 ・地域活動協議会会長の運営支援(10回)	・地域活動協議会の形成で地域が活性化したと感じる区民の割合:30%以上	目標未達であれば、事業を再構築する。	<平成27年度実績> ・12地域に一括補助金交付 ・会議等での地域活動協議会役員・構成団体間での地域課題・取組の共有 ・地域の担当者向け会計・税務処理等の支援 ・地域活動協議会会長の運営支援(8・1月を除く毎月) ・協働(マッチング)による事業実施の実現に向けた地域編集塾の開催にかかる支援 ・コミュニティビジネス受託にかかる支援 ・法人の登記手続きに関する支援(法人格取得済1団体) ・ホームページ立ち上げ・ポスター作成等地域活動協議会広報に関する支援 <平成26年度実績> ・12地域に一括補助金交付 ・様々な説明会や会議での地域活動協議会役員・構成団体間の地域課題や取組の共有、地域の担当者向け会計・税務処理等の支援 ・地域活動協議会会長の運営支援(8・1月を除く毎月) ・協働(マッチング)による事業実施の実現に向けた地域編集塾の開催 ・区社会福祉協議会のホームページ、中間支援組織のツイッター等での各地域の取組等の情報発信 <平成25年度実績> ・12地域に補助金交付、中間支援組織と連携した地域活動協議会の自律的な地域運営支援、会計等の透明性の確保に向けた支援、地域活動協議会会長運営支援 ・中間支援組織と連携した地域活動協議会の自律的な地域運営支援、会計等の透明性の確保に向けた支援、地域編集塾の開催	・地域活動協議会の運営支援(全12地域) ・地域活動協議会会長の運営支援(10回) ・補助金会計説明会の実施(2回)	地域活動協議会の形成で地域が活性化したと感じる区民の割合:20%(意識調査第3-Q24)						地域活動協議会の認知度が低いため、認知度をあげる必要がある。 これまでの取組に加え、地域活動協議会の認知度アップのため広報紙やSNS・ホームページを活用して広報活動を強化する。また、各地域活動協議会の「強み」を他地域への横展開を図ることにより「弱み」を補い、区内各地域の活動の活性化を促進することにより、地域活動に関心の低い層に対する認知度向上も図っていく。
㊧	校区等地域を越えた多様な主体のネットワーク拡充の支援	校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[2-1-1] 地域見守り支援システムの構築に向けた取組を行う。 ・「地域見守り相談室」において次の業務を実施する。 1) 制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応が困難な事案に係る相談業務を行う。 2) 災害時における要援護者支援台帳への登録受付、名簿の調製、個別支援プラン作成にかかる相談業務等を行い、地域と一緒に要援護者を支援する。 3) ボランティア人材バンクを設置し、住民をはじめ専門職や事業者、企業ボランティアが一体となって日常の見守りと災害時における要援護者を支援する。 ・区内の4つの包括圏域ごとにCSW(コミュニティソーシャルワーカー)を1名ずつ配置し、要支援者への積極的な訪問(アウトリーチ)を行い、身近な地域での相談や支援を行う。 ・地域住民の参加・協働により、地域包括支援センター、介護保険事業所、ガス・水道・電気・新聞等ライフライン業者等と連携して、孤立死防止のためのネットワークを構築する。 ・災害時要援護者支援システムや、大阪弁護士会・消費者センターによる高齢者等の消費者被害防止への取組みとも連携しながら、地域見守り支援システムの構築を進める。	・相談や支援件数:3,600件以上	目標の80%未満であれば、事業を再構築する。	<平成26年度実績> ・平成26年10月より区内の4つの包括圏域ごとにCSWを1名ずつ配置(各種相談や支援) ・検討会議の開催(30回開催) <平成27年度実績> ・新たに区役所内に「地域見守り相談室」を設置 ・各種相談や支援、要援護者支援台帳の作成等 ・CSWケース対策会議の開催(毎月1回開催予定) ・見守り相談室情報共有連絡会の開催(毎週1回開催予定)	地域見守り支援システムの構築に向けた取組を行った。 ・「地域見守り相談室」において次の業務を実施した。 制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応が困難な事案に係る相談業務を行った。 ・災害時における要援護者支援台帳への登録受付、名簿の調製、個別支援プラン作成にかかる相談業務等を行い、地域と一緒に要援護者を支援した。 ・区内の4つの包括圏域ごとにCSW(コミュニティソーシャルワーカー)を1名ずつ配置し、要支援者への積極的な訪問(アウトリーチ)を行い、身近な地域での相談や支援を行った。 ・地域住民の参加・協働により、地域包括支援センター、介護保険事業所、ガス・水道・電気・新聞等ライフライン業者等と連携して、孤立死防止のためのネットワークを構築した。 ・災害時要援護者支援システムや、大阪弁護士会・消費者センターによる高齢者等の消費者被害防止への取組みとも連携しながら、地域見守り支援システムの構築を進めた。	・相談や支援件数:(4,422)件						

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(住吉区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度											
		めざす成果および戦略											
		計画			自己評価								
項目	成果指標と目標値	めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向 改善策	
					ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない		a:順調 b:順調でない			
(3)	地域資源の循環												
㉗	地域資源が活用されやすい仕組みづくり	平成27年度中に地域資源に関する情報が得られる仕組みを立ち上げる。	[3-1] ・区内の歴史・文化資産を活用し、住吉区に魅力を感じる人を増やす。	・住吉区に魅力を感じる人の割合:平成30年度までに90%以上	・住吉区の歴史・文化の発掘・発信を積極的に行うことにより、区民には住吉の歴史・文化についてもっと深く認識してもらい、区外の人には住吉の魅力をもっとPRする。 ・住吉区の歴史・文化を活かした観光振興策を通して、区外からの集客を増やす。	ア	住吉区に魅力を感じる人の割合:65%(意識調査第2-Q8)	41.80%	A	A	a		
㉘	地域資源の循環による継続的な地域活動の促進	地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たに取り組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)が創出された件数	<中期展望(3年～5年)> ・「広報紙配布+地域見守り」事業を、区内12地区で展開する。 <長期展望(10年～20年)> ・区内の様々な分野で社会的ビジネスが一般化する状態。	1)地下鉄あびこ駅周辺の自転車が整理され、通行しやすくなったと感じる区民の割合:80%以上 2)次年度新たに2地区、SB化を実施できる状況となること。			1)地下鉄あびこ駅周辺の自転車が整理され、通行しやすくなったと感じる区民の割合:【70.7%(駅前アンケート調査結果)】 2)【新たなSB化 0地域】						
㉙	本事業の社会的ビジネス化の推進	社会的ビジネス効果が見込まれる事業事件数	<中期展望(3年～5年)> ・「広報紙配布+地域見守り」事業を、区内12地区で展開する。 <長期展望(10年～20年)> ・区内の様々な分野で社会的ビジネスが一般化する状態。	1)地下鉄あびこ駅周辺の自転車が整理され、通行しやすくなったと感じる区民の割合:80%以上 2)次年度新たに2地区、SB化を実施できる状況となること。			1)地下鉄あびこ駅周辺の自転車が整理され、通行しやすくなったと感じる区民の割合:【70.7%(駅前アンケート調査結果)】 2)【新たなSB化 0地域】						

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(住吉区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度											
		計画					具体的取組						
		項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		課題	改善策	
:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった 撤退基準未達成	:有効 ×:有効でないため見直す												
(3)	地域資源の循環												
㉗	地域資源が活用されやすい仕組みづくり	平成27年度中に地域資源に関する情報が得られる仕組みを立ち上げる。	[3-1-1] 歴史的資産を活かした地域の活性化に向け、次の取組を重点的に行う。 歴史・文化の発掘・発信を行う。(6回以上) ・DVDやガイドブックなどを活用したPR ・住吉の魅力PR業務 地域の魅力発信イベントの開催支援を行う。(2組以上)	・住吉の歴史・文化に興味を持った人の割合:60%以上(参加者アンケート等)	目標が40%未満であれば、事業を再構築する。	<平成27年度実績> ・すみよしの魅力PR補助事業の実施:申請数6組 ・住吉区ホームページで「来てよし観てよし住みよし区」の動画を配信。 ・観光大使すみちゃんが、区内外でガイドマップ等を配布しPR:7回 ・広報すみよし、ホームページにて「再発見!文化レポート」を掲載:12回 <平成26年度実績> ・住吉区ホームページで「来てよし観てよし住みよし区」の動画を配信。 ・観光大使すみちゃんを任命し、区内外でガイドマップ等を配布しPR:5回 ・広報すみよし、ホームページにて「再発見!文化レポート」を掲載:6回 ・すみ博の開催支援(5月・10月)	歴史・文化の発掘・発信(13回) ・区内に「来てよし観てよし住みよし区」PRコーナー及びのぼりの設置(常時) ・住吉区ホームページで「来てよし観てよし住みよし区」の動画配信(常時) ・観光大使すみちゃんによる区内外でのPR:7回 ・ガイドマップ「すみよしさんぽ」のイベントでの配布:5回 ・「住吉界隈いまむかし」の原画展の開催:1回 地域の魅力発信イベントの開催支援(4団体) 玉すたれde「すみよしいトコ宣伝隊」(1・8月を除く6～3月8回実施) 知ってますか住吉を2016 まち歩きと住吉学(9～11月3回実施) すみよし湯ズニerland(10月1回実施) すみ文講座2016「古地図に見るすみよし」(2月1回実施)	住吉の歴史・文化に興味を持った人の割合:96.6%(参加者アンケート等)	()				
㉘	地域資源の循環による継続的な地域活動の促進	地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たに取り組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)が創出された件数	H29年度までに1件以上	地下鉄あびこ駅周辺地域における自転車利用の適正化事業を、引き続き社会的ビジネス化の手法により実施。 地下鉄あびこ駅周辺地域における自転車利用の適正化事業を、引き続き社会的ビジネス化の手法により実施。	地下鉄あびこ駅周辺放置自転車台数前年比10%削減		[4月]・業務開始・啓発指導員の配置 [5月]・啓発指導員の配置 [6月]・啓発指導員の配置 [7月]・啓発指導員の配置 [8月]・啓発指導員の配置 [9月]・啓発指導員の配置 [10月]・啓発指導員の配置 [11月]・啓発指導員の配置 [12月]・啓発指導員の配置 [1月]・啓発指導員の配置・募集要項・仕様書の作成 [2月]・啓発指導員の配置・募集開始・説明会の開催 [3月]・啓発指導員の配置・効果の検証・選定委員会・受託者決定・契約	[平日+43%、休日+4%]	(i)				
㉙	本市事務事業の社会的ビジネス化の推進	社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数	H29年度までに1件以上	地下鉄あびこ駅周辺地域における自転車利用の適正化事業を、引き続き社会的ビジネス化の手法により実施。 地下鉄あびこ駅周辺放置自転車台数前年比10%削減。	地下鉄あびこ駅周辺放置自転車台数前年比10%削減		[4月～6月]・配布期間中に配布し、月上旬に完了報告の提出を受ける [7月～9月]・配布期間中に配布し、月上旬に完了報告の提出を受ける [8月～9月]・来年度事業実施形態の検討・決定 [10月～12月]・配布期間中に配布し、月上旬に完了報告の提出を受ける [10月～12月]・29年度事業形態に応じた契約等事務の実施 [1月～3月]・配布期間中に配布し、月上旬に完了報告の提出を受ける [1月～3月]・29年度事業形態に応じた契約等事務の実施	[平日+43%、休日+4%]	(i)	×			
				区広報紙配布業務と地域見守りを合やすことで社会的ビジネス化すべく、1地域において試行実施を行う。	モデル地区における配布にかかる苦情を半減。		[4月～6月]・配布期間中に配布し、月上旬に完了報告の提出を受ける [7月～9月]・配布期間中に配布し、月上旬に完了報告の提出を受ける [8月～9月]・来年度事業実施形態の検討・決定 [10月～12月]・配布期間中に配布し、月上旬に完了報告の提出を受ける [10月～12月]・29年度事業形態に応じた契約等事務の実施 [1月～3月]・配布期間中に配布し、月上旬に完了報告の提出を受ける [1月～3月]・29年度事業形態に応じた契約等事務の実施	[目標達成]	()	○			

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(住吉区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度											
		めざす成果および戦略											
		計画			自己評価								
項目	成果指標と目標値	めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向 改善策	
					ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない		a:順調 b:順調でない			
(4)	地域公共人材の充実と中間支援組織の活用												
㊦	地域公共人材の充実と活用の促進	地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などをもった人材が活躍していると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	<p>[6-1]</p> <ul style="list-style-type: none"> あらゆる世代の住民に地域活動へ参加するよう促すことで、地域コミュニティが活性化したと感じる区民の割合を増やす。 地域団体の活動や会計の状況をオープンにし風通しを良くすることで、地域活動に参加する区民の割合を増やす。 中間支援組織による支援により、地域活動協議会に参加する団体や企業などの数を増やす。 	<ul style="list-style-type: none"> 住んでいる地域で、日頃から話をする相手が増えたと感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 住んでいる地域で、地域団体の活動内容や会計の状況を知る機会が増えたと感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 地域活動を始めたいときにどうすればいいかなど地域活動に参加しやすい環境が整っていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 地域運営に様々な活動主体が参画し、会計をオープンにするなど、地域が一体となって運営されていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 中間支援組織による支援を必要とする団体のうち、適切な中間支援組織による支援を受けられる環境が整備されていると感じている団体の割合:平成29年度までに50%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 住民自治の推進に向け、地域活動協議会への財政的支援を行うとともに、中間支援組織を活用して組織運営や人材の掘り起こし、会計の透明性確保などについて支援する。 これまで、関心はあるが地域活動への関わりが薄かった人々を取り込むため、NPOやボランティア活動の拠点づくりを行う。また、様々な媒体、機会、場を活用して地域情報を受発信する。 	ア	<ul style="list-style-type: none"> 住んでいる地域で、日頃から話をする相手が増えたと感じている区民の割合:22.7%(意識調査第3-Q28) 住んでいる地域で、地域団体の活動内容や会計の状況を知る機会が増えたと感じている区民の割合:30.5% 29.5%(意識調査第3-Q29・30) 地域活動を始めたいときにどうすればいいかなど地域活動に参加しやすい環境が整っていると感じている区民の割合:20.3%(意識調査第3-Q32) 地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:17.3%(意識調査第3-Q33) 地域運営に様々な活動主体が参画し、会計をオープンにするなど、地域が一体となって運営されていると感じている区民の割合:22.5%(意識調査第3-Q34) 中間支援組織による支援を必要とする団体のうち、適切な中間支援組織による支援を受けられる環境が整備されていると感じている団体の割合:72.5%(地活協構成団体へのアンケート結果) 	<ul style="list-style-type: none"> 25.5% 24.3% 25.7% 17.9% 18.9% 20.3% 71.9% 	<ul style="list-style-type: none"> B A A B A A 	<ul style="list-style-type: none"> A a 		
㊧	中間支援組織の活用	多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合	H29年度までに50%以上	<ul style="list-style-type: none"> <中期展望(3年～5年)> 地域の自律的な運営に向けて、地域のニーズに合ったより専門的な支援を引き続き中間支援組織と連携しながら行っていく。 <長期展望(10年～20年)> 地域活動協議会の自律的な地域運営を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 中間支援組織の支援が地域運営に役立っていると感じる地域活動協議会の割合:70%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 中間支援組織の支援が地域運営に役立っていると感じる地域活動協議会の割合:[72.5%] 							

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(住吉区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度										
		計画				具体的取組						
		項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		課題	改善策
:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成	:有効 x :有効でないため見直す											
(4) 地域公共人材の充実と中間支援組織の活用												
⑦	地域公共人材の充実と活用の促進	地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などをもった人材が活躍していると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[6-1] まちづくりを推進する地域運営を行う等、準行政機能を有する地域活動協議会に対し、地域の実情や特性にあった柔軟な地域活動が行えるよう、補助金を一括交付する。 中間支援組織と連携し、各地域の年間事業計画や予算の策定に対する助言・指導、会計等の透明性の確保に向けた支援等、地域活動協議会の自主的な運営支援を行う。 様々な機会を通じて「つながり」や「きずな」の大切さを啓発するなどし、幅広い住民に対し地域活動への参加・参画を促す。 地域編集塾の参加者から、担い手となりうる人材と地域ニーズとのマッチングを促進する。 地域活動協議会の自主財源の確保に向けた情報提供を行う。 開かれた組織運営や会計等の透明性確保の支援を行う。 ・地域活動協議会の運営支援(地域編集塾の開催含む):全12地域 ・地域活動協議会会長の運営支援(10回)	・地域活動協議会の形成で地域が活性化したと感じる区民の割合:30%以上	目標未達であれば、事業を再構築する。	<平成27年度実績> ・12地域に一括補助金交付 ・会議等での地域活動協議会役員・構成団体間での地域課題・取組の共有 ・地域の担当者向け会計・税務処理等の支援 ・地域活動協議会会長の運営支援(8・1月を除く毎月) ・協働(マッチング)による事業実施の実現に向けた地域編集塾の開催にかかる支援 ・コミュニティビジネス受託にかかる支援 ・法人の登記手続きに関する支援(法人格取得済1団体) ・ホームページ立ち上げ・ポスター作成等地域活動協議会広報に関する支援 <平成26年度実績> ・12地域に一括補助金交付 ・様々な説明会や会議での地域活動協議会役員・構成団体間の地域課題や取組の共有、地域の担当者向け会計・税務処理等の支援 ・地域活動協議会会長の運営支援(8・1月を除く毎月) ・協働(マッチング)による事業実施の実現に向けた地域編集塾の開催 ・区社会福祉協議会のホームページ、中間支援組織のツイッター等での各地域の取組等の情報発信 <平成25年度実績> ・12地域に補助金交付、中間支援組織と連携した地域活動協議会の自律的な地域運営支援、会計等の透明性の確保に向けた支援、地域活動協議会会長運営支援 ・中間支援組織と連携した地域活動協議会の自律的な地域運営支援、会計等の透明性の確保に向けた支援、地域編集塾の開催	・地域活動協議会の運営支援(全12地域) ・地域活動協議会会長の運営支援(10回) ・補助金会計説明会の実施(2回)	地域活動協議会の形成で地域が活性化したと感じる区民の割合:20%(意識調査第3-Q24)	x	地域活動協議会の認知度が低いため、認知度をあげる必要がある。	これまでの取組に加え、地域活動協議会の認知度アップのため広報紙やSNS・ホームページを活用して広報活動を強化する。また、各地域活動協議会の「強み」を他地域への横展開を図ることにより「弱み」を補い、区内各地域の活動の活性化を促進することにより、地域活動に関心の低い層に対する認知度向上も図っていく。
⑧	中間支援組織の活用	多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合	H29年度までに50%以上	区内全12地域活動協議会の自律的な地域運営に向け、中間支援組織により、さらなる支援を継続して行う。	・地域の特性、ニーズに応じた支援体制を整え、より専門的な支援を行って行く必要がある。従来地域割りで支援員を配置してきたが、会計や広報等、専門的知識のある支援員を配置していく。		[11月] ・29年度事業計画説明会及び補助金申請にかかる支援 [12月] ・会計実務者説明会(仮精算) [1月] ・28年度補助金精算説明会 [3月] ・28年度補助金精算にかかる支援 広報紙7.9.2月号・HPに掲載 [通年] ・地活協会会長において適宜情報提供 ・地域の要望により支援員派遣 指導・助言	・中間支援組織の支援が地域運営に役立っていると感じる地域活動協議会の割合: [72.5%]	()	○		

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(住吉区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度										
		計画					具体的取組					
		項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		課題	改善策
戦略に対する取組の有効性												
2	「自律した自治体型の区政運営」に向けて											
(1)	区における住民主体の自治の実現											
⑦	多様な区民の意見やニーズの的確な把握と区政情報の発信	区役所が、区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	・区民等から区の将来像や現にある地域課題等について様々な意見や議論をいただき、そういった議論を通じて区民のニーズを把握する。 ・区役所は区民意識調査等の結果も加味しつつ、区民ニーズを精査したうえで施策立案段階から反映していく。 ・これらに加え、実施した施策の成果について評価をいただくことで、区民主体でPDCAを基本とした区施策決定プロセスを確立する。	・区政会議での意見を反映した取組の数:6件 ・区政運営について区民の意見や評価を聞く工夫をしていると感じる区民の割合:20%以上	・区政会議の開催:5回 ・委員の会議出席率:91% ・区政会議での意見を反映した取組の数:11件(平成26年10月～平成27年9月)	・区政会議の開催:5回	・区政会議の開催:5回 ・委員の会議出席率:74% ・区政会議での意見を反映した取組の数:20件 ・区政運営について区民の意見や評価を聞く工夫をしていると感じる区民の割合:20%以上 概ね達成				
		区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)の中に、区の特長や地域実情に応じたものがあると感じる区民の割合	H29年度までに60%以上	・区民が「自己決定・自己責任」のもと区政に参画する仕組の構築は住吉区政の基幹であり、アイデア募集事業はその主要施策として継続する。 ・インターネット等を活用した区民意識調査を実施することにより、「声なき声」など把握しにくいものも含めた多様な区民ニーズや意見・評価を的確に把握し、施策や事業に反映する。	・区の区域内の基礎自治体に関する施策や事業など区政運営について、計画段階から区民との対話や協働により進められていると感じる区民の区政割合:11.9% ・当該事業が区民のニーズや評価の把握に有効であると感じる区民の割合:概ね8割程度	・区の区域内の基礎自治体に関する施策や事業など区政運営について、計画段階から区民との対話や協働により進められていると感じる区民の区政割合:11.9% ・当該事業が区民のニーズや評価の把握に有効であると感じる区民の割合:76.1%	・広報紙「区民がつくるページ」のテーマ(記事)の公募 ・ネットモニターを対象としたwebアンケート調査によるアンケート調査を実施	・区の区域内の基礎自治体に関する施策や事業など区政運営について、計画段階から区民との対話や協働により進められていると感じる区民の区政割合:[28.1%] ・当該事業が区民のニーズや評価の把握に有効であると感じる区民の割合:[72.3%]				
		区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関して、あなたの必要とする情報が伝えられていると感じる区民の割合	H29年度までに60%以上	・多様な区民ニーズを把握するツールの一つとして、区政に対して比較的高い区政サポーターによる意見交換会を開催。区民の生の声を聴き、施策や事業に反映する。	・区民の意見が施策に反映されていると感じる区民の割合:30%以上	・区民の意見が施策に反映されていると感じる区民の割合:[19.3%]	・アイデア募集記事提案[3提案]	・区民の意見が施策に反映されていると感じる区民の割合:[19.3%]				
⑧	区民の参画と協働による区政運営	区役所が、区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	・区民等から区の将来像や現にある地域課題等について様々な意見や議論をいただき、そういった議論を通じて区民のニーズを把握する。 ・区役所は区民意識調査等の結果も加味しつつ、区民ニーズを精査したうえで施策立案段階から反映していく。 ・これらに加え、実施した施策の成果について評価をいただくことで、区民主体でPDCAを基本とした区施策決定プロセスを確立する。	・区政会議での意見を反映した取組の数:6件 ・区政運営について区民の意見や評価を聞く工夫をしていると感じる区民の割合:20%以上	・区政会議の開催:5回 ・委員の会議出席率:91% ・区政会議での意見を反映した取組の数:11件(平成26年10月～平成27年9月)	・区政会議の開催:5回	・区政会議の開催:5回 ・委員の会議出席率:74% ・区政会議での意見を反映した取組の数:20件 ・区政運営について区民の意見や評価を聞く工夫をしていると感じる区民の割合:20%以上 概ね達成				
		区役所が、区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの終了時に意見を聞くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	・区民が「自己決定・自己責任」のもと区政に参画する仕組の構築は住吉区政の基幹であり、アイデア募集事業はその主要施策として継続する。 ・インターネット等を活用した区民意識調査を実施することにより、「声なき声」など把握しにくいものも含めた多様な区民ニーズや意見・評価を的確に把握し、施策や事業に反映する。 ・多様な区民ニーズを把握するツールの一つとして、区政に対して比較的高い区政サポーターによる意見交換会を開催。区民の生の声を聴き、施策や事業に反映する。	・区の区域内の基礎自治体に関する施策や事業など区政運営について、計画段階から区民との対話や協働により進められていると感じる区民の区政割合:30%以上 ・当該事業が区民のニーズや評価の把握に有効であると感じる区民の割合:概ね8割程度	・区の区域内の基礎自治体に関する施策や事業など区政運営について、計画段階から区民との対話や協働により進められていると感じる区民の区政割合:11.9% ・当該事業が区民のニーズや評価の把握に有効であると感じる区民の割合:76.1%	・広報紙「区民がつくるページ」のテーマ(記事)の公募 ・ネットモニターを対象としたwebアンケート調査によるアンケート調査を実施	・区の区域内の基礎自治体に関する施策や事業など区政運営について、計画段階から区民との対話や協働により進められていると感じる区民の区政割合:[28.1%] ・当該事業が区民のニーズや評価の把握に有効であると感じる区民の割合:[72.3%] ・区民の意見が施策に反映されていると感じる区民の割合:[19.3%]				

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(住吉区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度										
		めざす成果および戦略										
		計画			自己評価							
項目	成果指標と目標値	めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向 改善策
					ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない		a:順調 b:順調でない		
(2) 区民に身近な総合行政の拠点としての区役所づくり												
⑦	区における市政の総合窓口機能の充実	過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合	H29年度までに80%以上	・区役所が区内行政の総合拠点として機能するよう関係行政機関においてさらに適切に対応される仕組みづくりを行う。	会議での連絡調整や情報交換および意見交換により構成員(構成組織)が情報共有出来た事例:2件以上	・会議での意見交換や情報共有のみにとどまらず、構成組織の課題を解決することができる会議運営を行う。	3件	2件				
(3) 区民が満足・納得できる区役所運営												
⑦	庁舎案内や窓口業務におけるサービス向上	区役所を過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合 区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査(5点満点)での点数	H29年度までに80%以上 H29年度までに3.5点以上	[5-1] ・窓口対応や待ち時間対策などが改善され、快適な区役所作りが進められていると感じる区民の割合を増やす。	・窓口対応や待ち時間対策などが改善されたと感じる区民の割合:平成30年度までに60%以上	・窓口サービス改善PTを中心に、関係課、職員が連携して改善に取り組む。	窓口対応や待ち時間対策などが改善されたと感じる区民の割合:63.8%(意識調査第1-Q16)		A	A	a	
⑧	区民が納税者の視点で納得できる効果的・効率的な業務運営	効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合	H29年度までに60%以上	[5-1] ・窓口対応や待ち時間対策などが改善され、快適な区役所作りが進められていると感じる区民の割合を増やす。	・窓口対応や待ち時間対策などが改善されたと感じる区民の割合:平成30年度までに60%以上	・窓口サービス改善PTを中心に、関係課、職員が連携して改善に取り組む。	窓口対応や待ち時間対策などが改善されたと感じる区民の割合:63.8%(意識調査第1-Q16)		A	A	a	

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(住吉区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成28年度									
		具体的取組									
		計画				自己評価					
項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		課題	改善策	
							：目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組は予定どおり実施しなかった ：目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組は予定どおり実施しなかった ：撤退基準未達成	戦略に対する取組の有効性 ：有効 ×：有効でないため見直す			
(2) 区民に身近な総合行政の拠点としての区役所づくり											
⑦	区における市政の総合窓口機能の充実	過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合	H29年度までに80%以上	・住吉区域を所管する各行政機関の情報交換及び様々な行政課題に対する意見交換の場として、住吉区行政ネットワーク会議を開催する。 ・ネットワーク会議の開催：年4回開催 ・情報交換および意見交換する内容の設定、3件以上		現時点で2回開催済	・ネットワーク会議の開催：4回開催 ・情報交換および意見交換する内容の設定、3件				
(3) 区民が満足・納得できる区役所運営											
⑦	庁舎案内や窓口業務におけるサービス向上	区役所を過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合 区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査(5点満点)での点数	H29年度までに80%以上 H29年度までに3.5点以上	[5-1-1] ・受付での待ち人数をパソコンやスマートフォンで確認できるよう、引き続き取り組むとともに認知度を高めるため、ホームページやツイッターを活用した広報を年10回以上行う。 ・待ち時間対策として、作業工程の見直しを引き続き取り組むとともに、アンケートや時間測定などによる分析・検証を年1回以上行う。 ・繁忙期の待ち時間を2時間以内にす	・4時間以上であれば、事業を再構築する	・H26年度は、1月のシステム更新時に、最大4時間待ちの状況が起きた。	・受付窓口での「待ち人数」を、HP上でリアルタイムで表示するとともに、待ち時間がHPで確認できることをツイッターで広報(11回)した。 ・繁忙期の対策として、証明発行専用の審査ライン(特急ライン)を設置し、簡単な証明発行については時間短縮を図れるよう工程を見直した。 ・10月と2月に窓口サービスに関するアンケートを実施した。	繁忙期の待ち時間(平成29年3月)1時間23分	()		
⑧	区民が納税者の視点で納得できる効果的・効率的な業務運営	効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合	H29年度までに60%以上	[5-1-1] ・受付での待ち人数をパソコンやスマートフォンで確認できるよう、引き続き取り組むとともに認知度を高めるため、ホームページやツイッターを活用した広報を年10回以上行う。 ・待ち時間対策として、作業工程の見直しを引き続き取り組むとともに、アンケートや時間測定などによる分析・検証を年1回以上行う。 ・繁忙期の待ち時間を2時間以内にす	・4時間以上であれば、事業を再構築する	・H26年度は、1月のシステム更新時に、最大4時間待ちの状況が起きた。	・受付窓口での「待ち人数」を、HP上でリアルタイムで表示するとともに、待ち時間がHPで確認できることをツイッターで広報(11回)した。 ・繁忙期の対策として、証明発行専用の審査ライン(特急ライン)を設置し、簡単な証明発行については時間短縮を図れるよう工程を見直した。 ・10月と2月に窓口サービスに関するアンケートを実施した。	繁忙期の待ち時間(平成29年3月)1時間23分	()		